



平成23年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要〔日本基準〕（連結）

平成22年11月15日

会社名 ソニー銀行株式会社

URL <http://sonybank.net/>

代表者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 経営企画部長 田中 浩司 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	15,478	(1.0)	1,466	(15.0)	665	(24.9)
21年9月中間期	15,322	(13.7)	1,725	(23.1)	886	(20.9)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	1,072	84	8,338	(7.8)	1,647	(12.6)
21年9月中間期	1,429	09	7,738	(17.4)	1,883	(29.8)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	1,699,452	56,741	3.33	91,518 34	11.55
22年3月期	1,611,506	57,638	3.57	92,965 81	11.87

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月中間期	1,583,975	636,838	953,316	488
22年3月期	1,509,488	586,870	877,133	1,973

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

2. その他

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

①以外の変更：無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月中間期	620,000株	22年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	22年9月中間期	0株	22年3月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	22年9月中間期	620,000株	21年9月中間期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	15,465	(1.1)	1,692	(12.9)	892	(19.5)
21年9月中間期	15,294	(13.8)	1,943	(20.2)	1,108	(16.9)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	1,439	16	8,320	(7.8)	1,850	(11.9)
21年9月中間期	1,788	35	7,720	(16.8)	2,100	(25.6)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		単体自己資本比 率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22年9月中間期	1,700,723	58,319	3.42	94,063	39	11.76
22年3月期	1,612,186	58,989	3.65	95,144	54	12.09

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月中間期	1,584,836	636,440	958,316	487
22年3月期	1,510,051	586,654	880,133	1,785

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	39,477	57,744	51,501
コールローン及び買入手形	35,539	15,000	55,079
買入金銭債権	9,444	-	3,292
金銭の信託	1,221	13,051	11,970
有価証券	801,551	953,316	877,133
貸出金	534,361	636,838	586,870
外国為替	5,759	4,373	5,100
その他資産	12,207	14,174	15,964
有形固定資産	698	826	649
無形固定資産	2,828	3,085	3,385
繰延税金資産	1,703	2,058	1,364
貸倒引当金	592	1,017	807
資産の部合計	1,444,200	1,699,452	1,611,506
負債の部			
預金	1,333,690	1,583,975	1,509,488
コールマネー及び売渡手形	24,100	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000	2,000
外国為替	1	31	20
その他負債	27,479	46,048	31,527
賞与引当金	195	238	459
退職給付引当金	255	343	299
役員退職慰労引当金	65	71	70
特別法上の引当金	1	3	2
負債の部合計	1,387,788	1,642,711	1,553,867

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
資本金	31,000	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000	21,000
利益剰余金	5,640	6,547	5,882
株主資本合計	57,640	58,547	57,882
その他有価証券評価差額金	80	1,194	900
繰延ヘッジ損益	1,148	2,999	1,143
評価・換算差額等合計	1,228	1,805	243
純資産の部合計	56,411	56,741	57,638
負債及び純資産の部合計	1,444,200	1,699,452	1,611,506

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	15,322	15,478	30,520
資金運用収益	11,739	11,785	23,393
(うち貸出金利息)	5,822	6,090	11,962
(うち有価証券利息配当金)	5,599	5,615	10,930
役務取引等収益	1,011	977	1,979
その他業務収益	2,561	2,694	5,122
(うち外国為替売買益)	2,348	1,790	4,723
その他経常収益	9	20	26
経常費用	13,596	14,012	28,091
資金調達費用	5,162	5,475	10,364
(うち預金利息)	4,368	4,427	8,535
役務取引等費用	982	1,037	2,153
その他業務費用	1,429	639	2,986
営業経費	5,859	6,534	12,179
その他経常費用	161	324	407
経常利益	1,725	1,466	2,429
特別損失	73	11	86
固定資産処分損	73	-	86
資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額	-	11	-
税金等調整前中間純利益	1,652	1,454	2,342
法人税、住民税及び事業税	2	696	663
法人税等調整額	763	93	552
法人税等合計	766	789	1,215
中間純利益	886	665	1,127

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	31,000	31,000	31,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	31,000	31,000	31,000
資本剰余金			
前期末残高	21,000	21,000	21,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	21,000	21,000	21,000
利益剰余金			
前期末残高	4,754	5,882	4,754
当中間期変動額			
中間純利益	886	665	1,127
当中間期変動額合計	886	665	1,127
当中間期末残高	5,640	6,547	5,882
株主資本合計			
前期末残高	56,754	57,882	56,754
当中間期変動額			
中間純利益	886	665	1,127
当中間期変動額合計	886	665	1,127
当中間期末残高	57,640	58,547	57,882
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	9,688	900	9,688
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	9,608	293	10,589
当中間期変動額合計	9,608	293	10,589
当中間期末残高	80	1,194	900

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1,633	1,143	1,633
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	485	1,856	489
当中間期変動額合計	485	1,856	489
当中間期末残高	1,148	2,999	1,143
評価・換算差額等合計			
前期末残高	11,322	243	11,322
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	10,093	1,562	11,079
当中間期変動額合計	10,093	1,562	11,079
当中間期末残高	1,228	1,805	243
純資産合計			
前期末残高	45,432	57,638	45,432
当中間期変動額			
中間純利益	886	665	1,127
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	10,093	1,562	11,079
当中間期変動額合計	10,979	897	12,206
当中間期末残高	56,411	56,741	57,638

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,652	1,454	2,342
減価償却費	485	671	1,038
貸倒引当金の増減(△)	136	210	350
賞与引当金の増減(△)額	96	221	150
退職給付引当金の増減(△)額	42	44	86
役員退職慰労引当金増減(△)額	3	0	9
資金運用収益	11,739	11,785	23,393
資金調達費用	5,162	5,475	10,364
有価証券関係損益(△)	547	4,341	511
金銭の信託の運用損益(△)	1	10	6
為替差損益(△)	4,833	15,600	1,525
固定資産処分損益(△)	73	15	86
貸出金の純増(△)減	57,289	49,968	109,797
預金の純増減(△)	8,327	74,569	183,950
コールローン等の純増(△)減	14,370	40,079	5,170
コールマネー等の純増減(△)	14,100	-	-
外国為替(資産)の純増(△)減	595	727	1,254
外国為替(負債)の純増減(△)	7	10	11
資金運用による収入	12,066	12,757	23,923
資金調達による支出	6,413	4,898	11,135
その他	7,751	11,570	7,073
小計	5,398	91,962	83,177
法人税等の支払額	4	667	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,403	91,294	83,172
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	114,317	251,210	293,943
有価証券の売却による収入	30,190	26,769	45,359
有価証券の償還による収入	117,660	141,079	217,056

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
金銭の信託の増加による支出	1	1,080	10,750
有形固定資産の取得による支出	335	247	470
無形固定資産の取得による支出	479	361	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,717	85,051	43,834
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,313	6,243	39,337
現金及び現金同等物の期首残高	12,164	51,501	12,164
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,477	57,744	51,501

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社 ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施して

おり、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき発生額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は6百万円減少し、税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は336百万円、延滞債権額は1,040百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,020百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,397百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,571 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000 百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券73,090百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,095百万円、保証金は431百万円、信用取引差入保証金は10百万円であります。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,648百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,648百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,419百万円
7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
8. 1株当たりの純資産額91,518円34銭

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額262百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純利益金額1,072円84銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年 度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	57,744
現金及び現金同等物	<u>57,744</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	15,632	16,484	852
その他有価証券	937,684	937,684	-
(2)貸出金			
個人	589,976	654,160	64,184
法人	46,862	49,428	2,565
貸倒引当金(*1)	1,016	-	-
	635,822	703,588	67,766
資産計	1,589,139	1,657,757	68,618
(1)預金	1,583,975	1,585,564	1,589
負債計	1,583,975	1,585,564	1,589
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,519	2,519	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,040)	(18,040)	-
デリバティブ取引計	(15,521)	(15,521)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加え

た利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え るもの	国債	13,929	14,736	806
	社債	1,702	1,747	45
	小計	15,632	16,484	852
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え ないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,632	16,484	852

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	469,056	464,179	4,876
	国債	169,813	167,618	2,195
	地方債	14,055	13,882	173
	社債	285,187	282,679	2,508
	その他	203,882	198,263	5,619
	外国債券	201,407	195,977	5,430
	その他の証券	2,475	2,286	189
	小計	672,938	662,443	10,495
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	158,108	160,788	2,680
	国債	108,629	111,257	2,628
	地方債	3,825	3,826	1
	社債	45,653	45,704	50
	その他	106,637	108,550	1,913
	外国債券	100,702	101,505	802
	その他の証券	5,934	7,045	1,111
	小計	264,745	269,339	4,593
合計		937,684	931,782	5,901

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの(百万円)
その他の金銭の信託	13,051	13,051	-	-	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

「参考」 比較中間個別財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月 中間期末(A)	平成22年9月 中間期末(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成22年3月期末(C)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	39,134	56,379	+17,244	51,184	+5,194
コ ー ル ロ ー ン	35,539	15,000	20,539	55,079	40,079
買 入 金 銭 債 権	9,444	-	9,444	3,292	3,292
金 銭 の 信 託	-	11,530	+11,530	10,750	+780
有 価 証 券	804,551	958,316	+153,765	880,133	+78,182
貸 出 金	534,340	636,440	+102,099	586,654	+49,786
外 国 為 替	5,759	4,373	1,386	5,100	727
そ の 他 資 産	12,201	14,093	+1,892	15,818	1,724
有 形 固 定 資 産	683	814	+130	637	+176
無 形 固 定 資 産	2,395	2,735	+339	2,977	241
繰 延 税 金 資 産	1,703	2,058	+355	1,364	+694
貸 倒 引 当 金	592	1,017	424	807	210
資 産 の 部 合 計	1,445,160	1,700,723	+255,563	1,612,186	+88,537
(負債の部)					
預 金	1,334,813	1,584,836	+250,023	1,510,051	+74,784
コ ー ル マ ネ ー	24,100	10,000	14,100	10,000	-
借 用 金	2,000	2,000	-	2,000	-
外 国 為 替	1	31	+29	20	+10
そ の 他 負 債	26,275	44,895	+18,620	30,329	+14,566
賞 与 引 当 金	182	225	+43	424	199
退 職 給 付 引 当 金	255	343	+88	299	+44
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65	71	+5	70	+0
負 債 の 部 合 計	1,387,693	1,642,404	+254,710	1,553,196	+89,207
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	6,695	8,125	+1,429	7,232	+892
株 主 資 本 合 計	58,695	60,125	+1,429	59,232	+892
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80	1,194	+1,274	900	+293
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,148	2,999	1,851	1,143	1,856
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,228	1,805	576	243	1,562
純 資 産 の 部 合 計	57,466	58,319	+853	58,989	670
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,445,160	1,700,723	+255,563	1,612,186	+88,537

(2)比較中間損益計算書(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	平成21年9月 中間期(A)	平成22年9月 中間期(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成22年3月期
経 常 収 益	15,294	15,465	+171	30,500
資 金 運 用 収 益	11,739	11,778	+39	23,389
（うち貸出金利息）	5,822	6,084	+261	11,960
（うち有価証券利息配当金）	5,599	5,615	+16	10,930
役 務 取 引 等 収 益	983	955	27	1,945
そ の 他 業 務 収 益	2,561	2,694	+133	5,122
（うち外国為替売買益）	2,348	1,790	558	4,723
そ の 他 経 常 収 益	9	36	26	43
経 常 費 用	13,350	13,772	+422	27,570
資 金 調 達 費 用	5,162	5,474	+312	10,362
（うち預金利息）	4,368	4,427	+58	8,535
役 務 取 引 等 費 用	972	1,028	+56	2,133
そ の 他 業 務 費 用	1,429	639	790	2,986
営 業 経 費	5,625	6,313	+688	11,675
そ の 他 経 常 費 用	160	317	+156	411
経 常 利 益	1,943	1,692	251	2,930
特 別 損 失	69	10	58	69
固 定 資 産 処 分 損	69	-	69	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10	+10	-
税 引 前 中 間 純 利 益	1,874	1,681	193	2,861
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	695	+693	662
法 人 税 等 調 整 額	763	93	670	552
法 人 税 等 合 計	765	789	+23	1,214
中 間 純 利 益	1,108	892	216	1,646

(参考)第2四半期損益計算書(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	平成22年3月期 第2四半期 会計期間(A)	平成23年3月期 第2四半期 会計期間(B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	8,187	7,833	354
資 金 運 用 収 益	5,844	5,887	+43
（うち貸出金利息）	2,952	3,046	+94
（うち有価証券利息配当金）	2,756	2,818	+61
役 務 取 引 等 収 益	458	417	40
そ の 他 業 務 収 益	1,890	1,507	382
（うち外国為替売買益）	1,158	755	402
そ の 他 経 常 収 益	6	20	+26
経 常 費 用	6,733	6,889	+155
資 金 調 達 費 用	2,538	2,754	+215
（うち預金利息）	2,082	2,233	+150
役 務 取 引 等 費 用	485	555	+69
そ の 他 業 務 費 用	741	282	459
営 業 経 費	2,899	3,148	+248
そ の 他 経 常 費 用	68	148	+80
経 常 利 益	1,453	943	509
特 別 損 失	69	-	69
固 定 資 産 処 分 損	69	-	69
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,384	943	440
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	486	+485
法 人 税 等 調 整 額	555	61	617
法 人 税 等 合 計	556	424	132
四 半 期 純 利 益	827	519	307

(3) 比較中間キャッシュ・フロー計算書(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月 中間期(A)	平成22年9月 中間期(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	1,874	1,681	193	2,861
減価償却費	437	610	+172	929
貸倒引当金の増減(△)	136	210	+74	350
賞与引当金の増減(△)額	92	199	106	150
退職給付引当金の増減(△)額	42	44	+1	86
役員退職慰勞引当金増減(△)額	3	0	3	9
資金運用収益	11,739	11,778	39	23,389
資金調達費用	5,162	5,474	+312	10,362
有価証券関係損益(△)	547	4,341	4,889	511
金銭の信託の運用損益(△)	-	10	10	3
為替差損益(△は益)	4,833	15,600	+10,766	1,525
固定資産処分損益(△)	69	15	53	69
貸出金の純増(△)減	57,268	49,786	+7,481	109,581
預金の純増減(△)	8,411	74,867	+66,455	183,474
コールローン等の純増(△)減	14,370	40,079	+25,709	5,170
コールマネー等の純増減(△)	14,100	-	14,100	-
外国為替(資産)の純増(△)減	595	727	+131	1,254
外国為替(負債)の純増減(△)	7	10	+18	11
資金運用による収入	12,066	12,752	+685	23,919
資金調達による支出	6,413	4,897	+1,515	11,134
その他	7,567	11,548	+3,980	6,890
小計	5,301	92,609	+97,910	83,128
法人税等の支払額	3	666	662	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,305	91,942	+97,248	83,124
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	114,317	251,210	136,892	293,943
有価証券の売却による収入	30,190	26,769	3,420	45,359
有価証券の償還による収入	117,660	141,079	+23,418	217,056
金銭の信託の増加による支出	-	780	780	10,750
有形固定資産の取得による支出	328	247	+81	463
無形固定資産の売却による収入	-	-	-	0
無形固定資産の取得による支出	469	358	+111	904
子会社株式の取得による支出	-	2,000	2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,734	86,747	119,481	43,644
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,428	5,194	22,233	39,478
現金及び現金同等物の期首残高	11,705	51,184	+39,478	11,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,134	56,379	+17,244	51,184

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期
資金運用利回り	1.45	1.68
貸出金利回り	2.00	2.28
有価証券利回り	1.21	1.35
買入金銭債権利回り	2.72	2.34
資金調達原価	1.52	1.58
資金調達利回り	0.70	0.76
預金利回り	0.57	0.65
外部負債利回り	0.51	0.38
経費率	0.82	0.84
資金利鞘 ①-③	0.74	0.92
総資金利鞘 ①-②	0.07	0.09

(注) 外部負債=コールマネー+借入金

(2) 預かり資産残高・口座数の状況 (単体)

	平成22年9月中間期末	平成21年9月中間期末
預かり資産残高	1,683,657 百万円	1,431,320 百万円
口座数	828 千件	750 千件

(注) 預かり資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

(3) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成22年9月中間期			平成21年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,584,836	1,534,860	0.57	1,334,813	1,332,267	0.65
円預金	1,241,738	1,202,769	0.47	1,020,807	1,037,057	0.52
うち普通預金	277,526	275,626	0.01	264,522	279,326	0.01
うち定期預金	964,198	927,111	0.60	756,244	757,676	0.70
外貨預金	343,098	332,090	0.94	314,006	295,209	1.11
うち普通預金	150,083	142,402	0.19	128,509	110,298	0.15
うち定期預金	193,014	189,679	1.51	185,497	184,904	1.68
貸出金	636,440	603,958	2.00	534,340	507,884	2.28
住宅ローン	581,344	564,411	1.99	525,913	499,312	2.19
その他	55,096	39,546	2.28	8,427	8,571	7.43

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(4) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

残存期間	平成22年9月中間期末			平成21年9月中間期末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	274,837	127,452	402,290	177,355	126,735	304,090
3ヶ月以上6ヶ月未満	287,608	35,357	322,965	207,329	29,695	237,025
6ヶ月以上1年未満	308,174	22,452	330,627	287,909	23,826	311,736
1年以上2年未満	17,327	3,498	20,825	23,000	2,672	25,672
2年以上3年未満	9,100	4,252	13,352	12,901	2,554	15,456
3年以上	28,698	2	28,700	19,954	11	19,965
合計	925,746	193,014	1,118,761	728,450	185,497	913,947

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(5) 格付別有価証券残高 (単体)

(単位: 百万円、%)

格付け	平成22年9月中間期末		平成21年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	570,706	59.6	537,162	66.8
AA	214,872	22.4	99,647	12.4
A	145,710	15.2	135,136	16.8
BBB	13,618	1.4	20,052	2.5
BB以下	-	-	988	0.1
格付けなし	13,409	1.4	11,563	1.4
合計	958,316	100.0	804,551	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルII標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託8,409百万円及び子会社株式5,000百万円であります。

(6) 資産査定状況 (単体)

(単位: 百万円)

債権の区分	平成22年9月中間期末	平成21年9月中間期末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	673	459
危険債権	710	558
要管理債権	1,021	69
正常債権	642,196	542,309
合計	644,603	543,396

(7) 経費の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

科目	平成22年9月中間期		平成21年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,339	21.2	1,175	20.9
物件費	4,705	74.5	4,192	74.5
うち減価償却費	610	9.7	437	7.8
税金	268	4.3	258	4.6
合計	6,313	100.0	5,625	100.0

(8) 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	平成22年9月中間期末	平成21年9月中間期末
役員	11	11
取締役	8	8
監査役	3	3
従業員	289	251

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

(9) 単体自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成22年9月中間期末	11.76	11.30	62,603	60,125	21,279
平成21年9月中間期末	13.41	12.92	60,901	58,695	18,159
平成22年3月末	12.09	11.64	61,554	59,232	20,352

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

2. 総所要自己資本の額 = リスク・アセット等 × 4%

(10) 連結自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成22年9月中間期末	11.55	11.08	61,025	58,547	21,131
平成21年9月中間期末	13.24	12.75	59,847	57,640	18,069
平成22年3月末	11.87	11.42	60,203	57,882	20,271

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

2. 総所要自己資本の額 = リスク・アセット等 × 4%